



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨  
問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03-3528-8022  
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,601	—	79	—	79	—	54	—
2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期 50百万円(—%) 2023年9月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	49.02	48.30	7.9	5.7	5.0
2023年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値及び対前期増減率並びに2024年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,375	835	50.0	622.24
2023年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期 687百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	136	△132	△123	402
2023年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	55	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	55	102.00	8.0

(注) 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2024年9月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	8.1	55	85.3	55	84.1	23	12.5	20.82
通期	1,800	12.4	85	6.4	85	7.5	25	△53.8	22.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) KDテクノロジーズ株式、除外 1社(社名) 会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	1,104,900株	2023年9月期	1,104,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期	41株	2023年9月期	41株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	1,104,859株	2023年9月期	1,097,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,290	11.6	128	54.2	127	67.3	94	76.2
2023年9月期	1,155	0.7	83	△66.3	76	△68.8	53	△69.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	85.16	83.91
2023年9月期	48.66	47.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	992	727	73.3	658.39
2023年9月期	932	688	73.9	623.22

(参考) 自己資本 2024年9月期 727百万円 2023年9月期 688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年11月13日(水)に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済環境の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景とした物価上昇等による生活不安に加え、地政学的リスクの高まり等により、引き続き、先行きは不透明な状況で推移しております。

当連結会計年度における人材開発市場は、上場企業を対象に始まった人的資本の情報開示を契機に人的資本投資を企業価値向上に繋げるため、自社の課題把握や人と組織活性化に関する戦略的な投資が積極的に検討され、引き続き市場全体に活発な動きが見られます。また、人材開発に関するテーマ別の状況では、組織開発やエンゲージメント向上、サクセッションプラン、キャリア自律、リスキリング等に関連した自律型の人材育成・組織開発関連の需要が拡大しつつあります。

このような状況の中、当企業グループは、人的資本投資の開示や実践に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化してきた状況を捉え、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービス需要の増加に応じてまいりました。また、当事業年度よりKDテクノロジー株式会社をグループに迎え入れ、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上を支援し、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,601,091千円、営業利益は79,888千円、経常利益は79,043千円、親会社株主に帰属する当期純利益は54,158千円となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社グループの報告セグメントは、従来「人材開発事業」のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、KDテクノロジー株式会社の50.2%の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、単一セグメントから、人材開発事業及びSXi（サステナビリティ・トランスフォーメーション）事業の2区分に変更しました。セグメント別の業績は次の通りであります。

① 人材開発事業

人材開発事業では、アカウントマネジメントを強化するために、コーポレートコーチ職の採用と育成を進め、大型契約に繋げる取り組みと、エグゼクティブコーチ本部新設によるエグゼクティブコーチングサービスの高度化を進めてまいりました。特に、1対1型サービスについては、企業の「個」を重視した育成施策拡大による追い風を受け、新規大型案件の獲得に成功し、当連結会計年度の売上高は424,843千円(前年同期比7.3%増)となりました。なお、日本を代表するプライム上場企業より複数年にわたる大型契約を受注するなど1対1型サービス利用増加の流れは、来期以降も継続する見込みであります。1対n型サービスについては、顧客の固有の人材及び組織課題に解決するためのカスタマイズプログラムの需要が高まったことに加え、昨年度から取り組みを進めていた動画関連の新サービス販売等も進捗し、当連結会計年度の売上高は700,365千円(前年同期比9.5%増)となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は165,250千円(前年同期比37.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の人材開発事業における売上高は1,290,460千円(前年同期比11.6%)、セグメント利益は214,568千円となりました。

サービス型	2023年9月期		2024年9月期		増加額 (百万円)	増加率 (%)
	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)		
1対n型	639	55.3	700	54.3	60	9.5%
1対1型	396	34.3	424	32.9	28	7.3%
その他	120	10.4	165	12.8	44	37.1%
合計	1,155	100.0	1,290	100.0	134	11.6%

当社の法人取引における顧客数は、既存のクライアント企業へのアカウントマネジメント推進による大型化に注力したことにより、前年同期比約4%減の317社となり通期目標の380社には届きませんでした。しかしながら、一社当たり平均売上高は、コーポレートコーチによる顧客課題に対する深掘りした提案活動が奏功し、大型案件の獲得に繋がり、前年同期比約16%増の3.9百万円となり、通期目標である3.8百万円を達成いたしました。

サービス提供を支える契約パートナーコーチ数は、積極的な採用活動を行った結果、前年同期比約11%増の189名となりました。

## ② SXi（サステナビリティ・トランスフォーメーション）事業

SXi事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心としたITサービスを展開しております。当連結会計年度において、コスト削減コンサルティング事業において、インフレが加速した影響により、大型固定報酬型プロジェクトへ人員シフトを行ったため、成功報酬型案件のクロージングが長期化したことにより期初計画を下回りましたが、ITサービス事業においても、引き続きクライアント企業のDX推進ニーズが高く、計画通りに進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度のSXi事業における売上高は344,264千円、顧客関連資産及びのれんの償却費、並びに、子会社株式取得費用等を合計で66,046千円負担した結果、セグメント利益は△43,212千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、779,141千円となりました。主な内容は、現金及び預金が441,857千円、売掛金及び契約資産が284,644千円、未収還付法人税等が10,497千円であります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、596,376千円となりました。主な内容は、有形固定資産が28,650千円、ソフトウェアが55,328千円、のれんが78,873千円、顧客関連資産が252,000千円、敷金が46,955千円、保険積立金が77,902千円であります。

### （繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産は、148千円であります。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、346,980千円となりました。主な内容は、買掛金が123,276千円、1年内返済予定の長期借入金が24,682千円、未払金が22,670千円、未払法人税等が35,781千円、契約負債が86,377千円、賞与引当金が10,974千円であります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、193,143千円となりました。その内容は、役員退職慰労引当金が91,116千円、繰延税金負債が96,183千円であります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、835,543千円となりました。その内容は、資本金が208,205千円、資本剰余金が165,805千円、利益剰余金が313,552千円、非支配株主持分が148,052千円であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は402,015千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、136,928千円の資金収入となりました。その主な要因は、資金収入として税金等調整前当期純利益79,043千円、減価償却費27,270千円、のれん償却額19,718千円、顧客関連資産償却額36,000千円、

役員退職慰労引当金の増加額10,779千円、仕入債務の増加額87,682千円、法人税の還付額15,871千円等があったことに対し、資金支出として売上債権の増加額99,737千円、法人税等の支払額49,870千円があったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、132,937千円の資金支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が9,890千円、保険積立金の積立による支出57,429千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出89,590千円があったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、123,243千円の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出50,184千円、社債の償還による支出15,000千円、配当金の支払額54,995千円があったこと等であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、人的資本投資の開示や実践に向けて、プライム上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる試みが活発化し、人的資本投資の成果を確実にするために個人個人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要が高まるものと考えております。また、2024年9月期よりKDテクノロジーズ株式会社をグループに迎え入れたことで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になりました。創業20周年を迎える2025年9月期は、当社の祖業であるコーチングを柱にしながら、クライアント企業の人的資本経営の実践・DX化推進等の企業価値向上の支援を行う「総合プロデューサー」としての地位獲得とともに、2029年9月期売上高50億円、営業利益10億円を達成するための基盤を築くための組織体制の変更を行います。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」および2024年9月期決算説明資料に記載しております。

2025年9月期の業績見通しにつきましては、人材開発事業・DX事業(旧SXi事業)の2セグメントで構成してまいります。人材開発事業においては、引き続き、クライアント企業の組織・人事課題を解決するための深掘りした提案活動を強化し、1対1型サービスの高い成長と1対n型サービスの安定的な収益獲得を計画しております。また、事業開発本部を新設し、新たなビジネスの発掘も行ってまいります。クライアントファーストを実現するために、引き続き、社員の採用と育成等の人的資本への投資を進めていきます。DX事業においては、ビジネスコーチ株式会社の顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しつつ、固定型報酬の大型案件の着実な遂行を目指してまいります。また、既存開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図ってまいります。事業内においては、DX人材の育成を行い、グループ内ソリューションを幅広い顧客に提案することに注力してまいります。

上記のことから、2025年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800百万円、営業利益85百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が2024年9月期よりも減少する理由としましては、人材開発事業において、人材採用およびマーケティング投資を積極的に実施することから、人材開発事業は計画的に減益を見込んでいるため、2025年9月期はDX事業が利益貢献する計画であり、これに伴い、非支配株主に帰属する当期純利益の増加による影響が大きいからです。

次期配当につきましては、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安に還元することを基本方針としておりますが、1株当たり配当額が50円に満たない場合は、50円を下限とするものとして、1株あたり配当額を50円としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	441,857
売掛金及び契約資産	284,644
仕掛品	6,095
貯蔵品	73
未収還付法人税等	10,497
その他	35,973
流動資産合計	779,141
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,929
減価償却累計額	△2,120
建物（純額）	19,808
工具・器具及び備品	16,310
減価償却累計額	△7,468
工具・器具及び備品（純額）	8,842
有形固定資産合計	28,650
無形固定資産	
ソフトウェア	55,328
のれん	78,873
顧客関連資産	252,000
無形固定資産合計	386,201
投資その他の資産	
出資金	60
敷金	46,955
繰延税金資産	6,907
保険積立金	77,902
その他	49,698
投資その他の資産合計	181,524
固定資産合計	596,376
繰延資産	
社債発行費	148
繰延資産合計	148
資産合計	1,375,666



(単位：千円)

当連結会計年度  
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	123,276
1年内償還予定の社債	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,682
未払金	22,670
未払法人税等	35,781
契約負債	86,377
賞与引当金	10,974
その他	38,217
流動負債合計	346,980
固定負債	
長期借入金	5,843
役員退職慰労引当金	91,116
繰延税金負債	96,183
固定負債合計	193,143
負債合計	540,123
純資産の部	
株主資本	
資本金	208,205
資本剰余金	165,805
利益剰余金	313,552
自己株式	△72
株主資本合計	687,490
非支配株主持分	148,052
純資産合計	835,543
負債純資産合計	1,375,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,601,091
売上原価	628,055
売上総利益	973,035
販売費及び一般管理費	893,146
営業利益	79,888
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	653
保険契約変更による返戻金	3,122
その他	655
営業外収益合計	4,472
営業外費用	
支払利息	762
社債利息	23
社債発行費償却	525
保険契約変更による損失	4,005
その他	1
営業外費用合計	5,318
経常利益	79,043
税金等調整前当期純利益	79,043
法人税、住民税及び事業税	47,414
法人税等調整額	△19,347
法人税等合計	28,067
当期純利益	50,976
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益	54,158

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
当期純利益	50,976
包括利益	50,976
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	54,158
非支配株主に係る包括利益	△3,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,205	165,805	314,636	△72	688,574
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△55,242	—	△55,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	54,158	—	54,158
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,084	—	△1,084
当期末残高	208,205	165,805	313,552	△72	687,490

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	151,235	839,810
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	54,158
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△3,182	△4,267
当期末残高	148,052	835,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	79,043
減価償却費	27,270
敷金償却	1,420
のれん償却額	19,718
顧客関連資産償却額	36,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,779
受取利息及び受取配当金	△694
支払利息及び社債利息	786
社債発行費償却	525
保険契約変更による返戻金	△3,122
保険契約変更による損失	4,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,682
未払金の増減額 (△は減少)	△7,879
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,380
その他	1,921
小計	171,664
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△786
法人税等の支払額	△49,870
法人税等の還付額	15,871
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,928</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△9,890
保険積立金の積立による支出	△57,429
保険契約変更による返戻額	15,137
保険積立金の解約による収入	8,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△132,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,064
長期借入金の返済による支出	△50,184
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△54,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△123,243</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△119,253</b>
現金及び現金同等物の期首残高	521,268
現金及び現金同等物の期末残高	402,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	SXi事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,200,992	24,353	1,225,345
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	87,217	288,528	375,745
顧客との契約から生じる収益	1,288,210	312,881	1,601,091
その他の収益	—	—	—
合計	1,288,210	312,881	1,601,091

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

人材開発事業では、アカウントマネジメントを強化するために、コーポレートコーチ職の採用と育成を進め、大型契約に繋げる取り組みと、エグゼクティブコーチ本部新設によるエグゼクティブコーチングサービスの高度化を進めております。

SXi事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心としたITサービスを展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、KDテクノロジー株式会社(連結子会社)となったことに伴い、報告セグメントを「人材開発事業」の単一セグメントから、「人材開発事業」「SXi事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	人材開発事業	SXi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,288,210	312,881	1,601,091	—	1,601,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	31,382	33,632	△33,632	—
計	1,290,460	344,264	1,634,724	△33,632	1,601,091
セグメント利益又はセグメント損失(△)	214,568	△43,212	171,355	△91,466	79,888

セグメント資産	419,265	514,543	933,809	441,857	1,375,666
その他の項目					
減価償却費	27,110	160	27,270	—	27,270
のれんの償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
顧客関連資産償却額	—	36,000	36,000	—	36,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,210	—	23,210	—	23,210

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△91,466千円は、セグメント間取引消去額△5,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,460千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額441,857千円は、当社での余資運用資金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	人材開発事業	SXi事業	計		
当期償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
当期末残高	—	78,873	78,873	—	78,873

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	622.24円
1株当たり当期純利益	49.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.30円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	54,158
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	16,500
(うち新株予約権(株))	(16,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	835,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,052
(うち非支配株主持分(千円))	(148,052)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	687,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,104,859

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2024年11月8日開催の取締役会において下記のとおり、2025年1月6日を効力発生日(予定)とする新設分割(以下、「本新設分割」)による持株会社体制への移行、並びに当社が運営する人材開発事業(以下、「本事業」)に関する権利義務を新たに設立するコーポレートコーチ株式会社・エグゼクティブコーチ株式会社・B-Connect株式会社(以下、「新設会社」)に承継させることを決議いたしました。



なお、本新設分割は当社単独の簡易新設分割に該当するため、開示事項・内容を一部省略しております。

## 1. 本組織再編の目的

当社は、創業以来ビジネスコーチングを柱にクライアント企業の人材開発・組織開発支援を行ってまいりました。また、2023年10月にはKDテクノロジー株式会社をM&Aにより子会社化することで、DXに関する課題解決も可能になり、クライアント企業の無形資産投資全般への課題解決支援も担っております。今後は、持株会社へ移行することにより、人材開発支援やDX推進支援に加え、クライアント企業の課題解決における「人的資本経営のプロデューサー」としての地位を確立し、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいります。本件により、2029年9月期売上高50億円、営業利益10億円の達成に向けて、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、当社の成長をより加速させることでグループ全体の企業価値の向上が期待できるものと判断いたしました。持株会社体制への移行および組織再編の具体的な目的については、次のとおりです。

### (1) グループ全体の企業価値の最大化

グループ全体の成長戦略に基づき、持株会社体制下において経営資源の効率的な活用と最適配分を行い、グループ経営を通じて企業価値の最大化を目指します。

### (2) 各事業のバリューアップによるサービス能力の向上

人材開発事業・マーケティング事業・DX事業を担う子会社を持株会社の傘下に配置し、各事業の権限を明確にし、意思決定を迅速にする一方、業績責任を明確化し、各子会社がその役割と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

### (3) 優秀な経営人材の育成

各事業に権限を移譲することにより、その事業経営を通し優秀な経営人材を育成し、人的資本の価値向上を目指します。

## 2. 本組織再編の要旨

### (1) 本組織再編の日程

取締役会決議日：2024年11月8日

効力発生日：2025年1月6日（予定）

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

### (2) 本組織再編の方式

当社を分割会社とした、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。この組織再編の実施後も、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

なお、当社は2025年1月6日をもって持株会社体制へ移行する予定です。

### (3) 本組織再編に係る割当ての内容

新設会社は本件分割に際して普通株式 400 株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

### (4) 本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本件分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行していません。

### (5) 本組織再編により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

### (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継します。

### (7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の分割当事会社の概要

	分割会社 (2024年9月末現在)	新設会社 (2025年1月6日設立予定)
(1) 名称	ビジネスコーチ株式会社	コーポレートコーチ株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 細川 馨	代表取締役社長 森川 駿
(4) 主な事業内容	・人材開発事業	・人材開発事業
(5) 資本金	208百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2005年4月6日	2025年1月6日(予定)
(7) 発行済株式総数	1,140,900株	400株
(8) 決算期	9月末	9月末
(9) 大株主及び 持株比率	有限会社コーチ・エフ 36.40% 橋場 剛 7.24% 田中 広道 2.71% 細川 馨 2.71% 菅原 泰男 1.81% 湊 伸悟 1.81% JPモルガン証券 1.54% 荻野 雅佳 1.42% SBI証券 1.42% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 1.34%	ビジネスコーチ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の連 結財政状態及び連結 経営成績	純資産 835百万円 総資産 1,375百万円 1株当たり純資産 622.24円 売上高 1,601百万円 営業利益 79百万円 経常利益 79百万円 親会社株主に 帰属する当期純利益 54百万円 1株当たり 当期純利益 49.02円	

	新設会社 (2025年1月6日設立予定)	新設会社 (2025年1月6日設立予定)
(1) 名称	エグゼクティブコーチ株式会社	B-Connect株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 出口 亮輔	代表取締役社長 杉本 博史
(4) 主な事業内容	・エグゼクティブコーチングを中心とした人材開発事業	・マーケティング事業、人材開発事業
(5) 資本金	10百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2025年1月6日(予定)	2025年1月6日(予定)
(7) 発行済株式総数	400株	400株
(8) 決算期	9月末	9月末

(9) 大株主及び 持株比率	ビジネスコーチ株式会社 100%	ビジネスコーチ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財 政状態及び経営成績		

4. 新設会社の経営体制

- (1) コーポレートコーチ株式会社  
代表取締役：森川 駿（当社従業員）  
取締役：佐藤 弘幸（当社従業員）
- (2) エグゼクティブコーチ株式会社  
代表取締役：出口 亮輔（当社従業員）  
取締役：川上 賢治（当社従業員）
- (3) B-Connect株式会社  
代表取締役：杉本 博史（当社従業員）  
※新設会社は、いずれも取締役会非設置会社となります。

5. 分割する事業の概要

- (1) 分割する事業の内容  
人材開発事業を分割し、以下の通り各新設会社が承継いたします。  
コーポレートコーチ株式会社：人材開発事業  
エグゼクティブコーチ株式会社：エグゼクティブコーチングを中心とした人材開発事業  
B-Connect株式会社：マーケティング事業・人材開発事業
- (2) 分割する事業の経営成績（2024年9月末）  
売上高 1,277百万円
- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2024年10月22日時点）

流動資産	128百万円	流動負債	0百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
資産合計	128百万円	負債合計	0百万円

※実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本新設分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

7. 本組織再編後の状況

2025年1月6日（予定）移行



8. 業績に与える影響

新設会社は当社の完全子会社であるため、本新設分割が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。